

知りたいこと 望むこと

6人の議員が一般質問

同和事業の早期終結を

町長―県状況を見て進めて行く

松本 典子議員



質問 平成18年度末で県が同和事業を終結すれば、当町も終結するのか。
町長 県の見解を待ちたいと思います。

質問 同和事業の中身について、現在行われている生活学級に285万円支出されているが、内容は、お生花、パッチワーク、和紙教室で、これは趣味の世界です。一般の方は、講師を見つけてお金を出して習っています。趣味の世界に税金が堂々と使われているが、これは正しい税金の使われ方ですか。

町長 勉強をするというところで、県と協議の上認められています。

質問 趣味の世界までお金が使われる。私たちが使いたいと言って、使わせてもらえるのか。
町長 議会で承認を得た予算です。粛々と執行していくだけです。

質問 狭山問題を堂々と学習しているが、これは一運動団体の活動です。これに税金が使われるのは、公平・平等なのか。
町長 狭山事件等の問題に関する予算について議会では指摘はあっていません。狭山事件についてのコメントは控えさせていただきます。

質問 我々議員は、予算がどのように使われるかチェックする義務があります。さて、部落解放同盟地区協議会に180万円の予算を出しているが、解放運動は自らの力・お金で運動するのが筋だと考えるが、180万円の予算を出し続ける根拠は。

町長 旧鞍手郡地区で同和問題の解決に取り組む当事者の団体であり、人権の課題に向けて取り組みの幅を広げながら活動していくための補助金です。

質問 鞍手支部に188万円出されているが、その支部の電話番号が隣保館と同じである。公的な隣保館の中に一運動団体の支部が入っているのは、大きな問題ではないか。

町長 この問題については、調査し、後日回答します。

質問 支部長がいる隣保館が本当にコミュニケーションセンターとしての

役割を果たせるのか。また、一般の方は行くことはできません。一般の自治区公民館として利用すべきではないか。
町長 補助金、支部等の指摘とあわせて精査しながら、一歩進んで隣保館、社会福祉会館の在り方について研究していきます。

リハビリを打ち切られ困っている町立病院の患者さんの対策は

質問 診療報酬の改定でリハビリ日数が180日に制限され、困っている町民の方がいます。町立病院として何か対策を考えているのか。
町長 県に聞くなど、検討します。



町立病院のリハビリ室

ゴミの減量化の対策は

町長一補助金制度を活用して減量化対策を実施

たコンポストやEM菌サポート等ゴミ処理器に対する補助金制度の活用により減量化対策を行っています。

質問 RDFが始まった後に新たに講じられた対策は。また平成9年に策定された容器包装リサイクル法の変更は、18年度から22年度までの5年間に計画を出すようになって

いるが。

宇田川 亮議員



質問 これまでゴミの減量化について具体的にどういった対策を取ってきたのか。

町長 40のリサイクル活動団体に対して、1kgあたり5円を奨励金として支払っています。ま

共同体が出す刈り草等の搬入処分について処分料の軽減を求める意見書を提出している。今のところ独自の建設は考えていない。

休日保育の実績と問題点

質問 休日保育は今年の8月1日に始まりましたが、これまでの実績とこの間の問題点は。

町長 当初アンケートを取ったときには19名の方がいましたが、現在は1名のみです。問題点としては鞍手町の方が皆さん来られるわけではなく、その園に籍を置いていなければならないという制約があります。

質問 利用者を増やすための環境づくりは。

町長 子どもを生んで育てやすい町づくりをするために必要なことではあるが、人件費等の経費はかかるが補助金はない。今後前向きに協議します。

室木町有地をどんな手法で工業団地にするのか

町長一県に陳情し、働きかけをしている

福本 博文議員



質問 工業団地を作る大前提は法人税の増徴、地域の活性化、雇用の増大等にありませぬ。本等に作ろうとするのであれば、政治的に動くことも必要であると思うが、実行性の高い手法を具体的に説明して頂きたい。

町長 室木団地の活用について、県に工業団地建設の陳情も行っています。また、県の企業立地課と情報交換を行い、色々な構想は持っていますが、今はまだ皆さんに

これだと言う具体案は見えていません。

宮本学園の問題もあり、この一年が厳しい年になりますが、期待を持って頑張ります。

質問 総合計画を作るのであれば、具体的なものをに入れていただきたい。先の町長の発言では暗中模索で手法が見えませぬ。手法があつて実行性が高くなるのですから、手法を具体的に聞きたい。

町長 この土地は売れるような土地ではなく、造成するにもかなりの費用がかかるので、県に造成をお願いするために日夜努力していきます。当町の遊休地は全部売りま

農産物のブランド化

質問 農業の振興、攻めの農業と言われているので、昨年4月から特許庁が地域団体商標を認定、公認しているの

で、巨峰を地域団体商標としてブランド化していただきたい。

町長 ブランド化して良い品物を作り収益を上げていく方向になつていかなければならないが、まだ、手が届いていません。地域に入って農業問題、財政問題、今後の活性化の問題等を皆さんと一緒に勉強しながら結論を出していきたいと考えています。



巨峰

町内循環バス検討委員会の 構成員と現在の活動状況は

町長—20人の委員でこれまで
10回開催

毛利

喬議員



質問 町内循環バス導

入検討委員会のメンバー
構成と現在の活動状況を
聞きたい。

産業課長 メンバー構

成は、議員、民間代表、
事業者、行政の計20人で
す。

この委員会は、平成16
年8月に立ち上げ、これ
まで9回開催して、平成
18年1月13日には町長に

対して、現在運行してい
るコミュニティバスを
提言しました。11月10日
に第10回を開催し、本年
度中に5回程開催する予
定です。

質問 当町と遠賀町の
コミュニティバスに
は、どのような違いがあ
るのか。

産業課長 福岡陸運支

局の、既存バス路線との
競合は極力避けるとい
う指導に基づき、当町では
JRバス路線廃止後の1
本であるが、遠賀町では、
西鉄バス3路線が廃止に
なっており、コミュニ
ティバスを走らせやす
い状況にあります。

質問 当町は、中央公

民館、町立病院などの公
共施設に行くにも不便で
あるが、遠賀町では、町
内をぐるぐる回っており
利便性が高いのです。

当町は西鉄バスに本年
度1300万円程の補助
金を出してまでする必要
があるのか。

町長 バスの空白地帯
が存在するのは事実です
ので、福祉バスにするの
か、専門の交通機関の会
社を入れるのか、今後前
向きな検討が必要だと感
じています。

テレビのデジタル化
について

質問 デジタル化の法
的根拠は。

企画財政課長 現在の

アナログでは、隙間がな
いほど過密となっていま
す。そのためデジタル化
が必要となりました。ア
ナログ放送は、平成23年
7月24日で終了します。

質問 現在のアナログ

テレビを残して欲しいと
いう声もある。また、デ
ジタル化について町民に
早めに知らせる必要があ
ると思うが、町長はどの
ように考えているのか。

町長 これまでの愛

着、また、経費も負担に
なりますが、新しい時代
への移行するものとご理
解いただきたい。

子どもたちが健やかに育つため に、子育て支援事業の徹底を

町長—「次世代育成支援構造計画」
に沿って進めていきます

田中二三輝議員



質問 町長は子どもた

ちが健やかに育つ町づく
りを目指すといっている
が、その具体策は。

町長 平成17年3月に

策定された「次世代育成
支援構造計画」に基づい
て推進しています。具体
的には、平成21年度まで
に、保育定員398人を
目指します。また、延長
保育、休日保育、放課後
健全育成事業、乳児健全
一時預かり事業、一時保
育事業、子育て短期支援
事業、特定保育事業など

に努めていきます。

質問 若い夫婦への子

育て支援が必要であると
思う。今後の町づくりの
課題として取り組んでい
ただきたいが。

町長 親子教室やピヨ

ピヨ広場の事業を実施
し、親子の遊び場や保
護者同士の交流の場を設
けています。

子ども議会の開催を

質問 子ども議会を定

期的に開催し、その意見
を町づくりに反映させて
はどうか。

教育長 子どもたちの

町づくりへの意識を高
め、身近な生活課題への
関心を高めることができ

ますが、学校行事、授業
時数、部活等の問題もあ
りますが検討していきま
す。

校舎の老朽化が著し
いが、対策は

質問 小中学校の校舎
の老朽化が著しいがどの
ように考えるのか。

町長 平成6年度、鞍

手北中と南中の外壁工
事、11年度は、古月小の
屋上防水工事、15年度及
び16年度に北中の耐震診
断と650万円の小中学
校の校舎改修工事を実施
しました。今後も耐震診
断及び耐震補強工事につ
いて、耐震優先調査を基
にして年次計画を作成
し、緊急度の高いものか
ら改修整備を実施してい
きます。



子ども議会（南中学校の生徒）

地域の活性化のために助成金の増額を

町長―財政上困難、ボランティアでお願いしたい



香原

議員

出されている。一人の駐在員が長く続く区では、コミュニティーの発展に弊害も出ている。駐在員手当を段階的に減らし、その分を区に直接補助してはどうか。

質問 本町の自治区の組織率は、平成13年に86・7%あったのが、18年は80・6%まで落ち込んでいる現状をどう考えているか。

町長 町づくりを進める上で自治組織は絶対必要で、何が原因かの分析をして、高めていく努力をしないとイケないと思います。

質問 駐在員手当として、毎年972万円が支

円支出しています。財政の建て直しをやっている最中です。今しばらくこの金額でお願いしたい。

質問 公民館活動は、コミュニティーづくりの基本、自治公連と46の公民館に対する補助金が93万9千円では少ないと思う。増額を求めたい。

町長 活性化するためには、補助金の増額もひとつの手段ですが、まずはボランティアの精神でお願いしたいと思います。

町長 駐在員にはお世話になってます。行政改革、住民との協働を考える中で、この制度のあり方を考えなければならぬと認識しています。今後自治区関係者と協議して結論を出したい。

質問 自治公民館の建替えの際の補助金を増額すべきでは。

町長 以前は、県が40万円出していました。現在は町のみで80万

自治区の組織率 各年4月末現在

年	14年	15年	16年	17年	18年
住民登録世帯数	7,467	7,508	7,512	7,527	7,612
隣組登録世帯数	6,375	6,333	6,286	6,199	6,133
組織率(%)	85.38	84.35	83.68	82.36	80.57

行政報告

当町における「いじめ問題」の現状と対策について
郡司島教育長が行政報告を行いました。

10月11日の三輪中学校の事件から9日後の10月20日、男性の保護者から「現在小学校6年生で、小学校1年生の時からいじめを受けている」という匿名の電話がありました。そこで24日の校長会でその対応策について協議を行い、小学校6年生へのアンケート調査の実施を決定し、30日に全6年生を対象に調査を実施しました。

また、過去に6年生を担当された先生方にも協力を得ましたが、該当する児童はいませんでした。さらには、11月6日に開催された家庭教育学級総合研修会でお母さん方に、「子どもの異変に十分に気をつけ、異常があれば学校や教育委員会に連

絡していただくよう」お願いしました。

今後もいじめは「どこ」の学校でも、どの子にも起こり得る「問題である」ことを十分に認識し、日頃から児童生徒が発する危険信号は見逃さないよう、早期発見に努めます。

そのために、スクールカウンセラーを活用して、児童生徒の悩みを積極的に受け止め、いじめ問題にも対処できるよう、更なる相談機能の充実を図っていきます。

また、学校・家庭・地域社会や関係機関と連携を図り取り組むと共に、子どもたちにも命の大切さ、生きる喜びを実感させ、自他の命を大切にす教育の充実を図っていきます。

全国コンクール「奨励賞」を受賞

第二十一回町村議会広報全国コンクールで当町の議会日より「くらて」が入選しました。

これを励みとして、さらに議会の状況等を皆さんにわかりやすくお伝えできるように頑張っていきます。